

平成29年度2月補正予算案について

平成30年2月1日
千葉県総務部財政課
043-223-2076

- 1 2月補正予算では、**国の補正予算に対応**し、道路橋りょう、河川海岸事業等の**防災・減災対策**や、**農林水産業の競争力強化に向けた支援**などの経費を計上するほか、人件費、社会保障費、公債費などについて、**実績を踏まえて精査**しました。
- 2 また、企業業績の好転などに伴い県税収入が増加したことから、**財政調整基金**については、**取崩し額を減額し、前年度末と同程度の残高を維持できる見通し**です。
さらに、県有施設長寿命化等の推進など、**今後の財政需要の増加に備え、基金**への積立を行います。
- 3 この結果、一般会計の2月補正予算規模は、**77億32百万円の減額**で、補正後の最終予算額は、**1兆7,333億97百万円**となりました。

I 一般会計の予算規模

- 1 補正予算規模 ▲77億32百万円（補正後予算額 1兆7,333億97百万円）
- （1）国の補正予算に係るもの 88億65百万円
- （2）国の補正予算対応以外の事業費に係るもの ▲255億97百万円
- （3）県有施設の長寿命化など今後の財政需要に備えた基金に係るもの
90億円

[歳入内訳]

- ・ 県税 350億61百万円（7,776億35百万円→8,126億96百万円）
（法人二税・地方消費税・個人県民税の増 等）
- ・ 地方譲与税 ▲50億80百万円（ 892億25百万円→ 841億45百万円）
- ・ 臨時財政対策債を含む
実質的な普通交付税 13億 7百万円（2,899億50百万円→2,912億57百万円）
（普通交付税の増）
- ・ 特別交付税 35億円 （ 10億円 → 45億円）
- ・ 国庫支出金 ▲70億 6百万円（1,780億71百万円→1,710億65百万円）
- ・ 県債（臨財債を除く） ▲105億45百万円（ 849億34百万円→ 743億89百万円）
- ・ 繰入金 ▲234億80百万円（ 464億49百万円→ 229億69百万円）
うち財政調整基金 ▲209億円（244億円→35億円）
- ・ その他 ▲14億89百万円（2,738億65百万円→2,723億76百万円）
（諸収入の減 等）

Ⅱ 主な補正予算（歳出）の内容

1 国の補正予算に係るもの

(1) 防災・減災対策

○道路橋りょう事業（道路整備課・道路環境課）	1,094,000千円
	（既定予算とあわせ 45,730,429千円）
防災・減災に資する道路の整備や法面・トンネル補修を推進するため、事業費を増額します。	
・国道道路改築事業	260,000千円
・社会資本整備総合交付金事業	834,000千円
○街路事業（道路整備課）	116,000千円
	（既定予算とあわせ 9,058,613千円）
防災・減災に資する街路の整備を推進するため、事業費を増額します。	
・社会資本整備総合交付金事業（交付金街路）	116,000千円
○河川・海岸・砂防事業（河川整備課・河川環境課）	2,739,300千円
	（既定予算とあわせ 22,945,716千円）
近年の台風等により浸水被害が発生した河川の護岸改修等の防災対策を進めるとともに、土砂災害対策を推進するため、事業費を増額します。	
・総合流域防災事業	187,000千円
・広域河川改修事業	1,337,000千円
・河川総合開発事業	103,000千円
・低地対策河川事業	50,000千円
・総合治水対策特定河川事業	302,000千円
・河川管理施設機能確保事業	10,000千円
・土砂災害防止事業	278,300千円
・土砂災害警戒対策事業	105,000千円
・海岸基盤整備事業	155,000千円
・直轄事業負担金（利根川、江戸川）	212,000千円
○地籍調査事業（用地課）	162,164千円
	（既定予算とあわせ 980,736千円）
災害からの復旧の迅速化に資する地籍調査を進めるため、事業費を増額します。	

○港湾事業（港湾課） 302,000千円
（既定予算とあわせ 2,065,986千円）

防災・減災に資する港湾施設や海岸保全施設の整備を進めるとともに、クルーズ船の受入環境を整備するため、事業費を増額します。

- ・高潮対策事業 35,000 千円
- ・統合補助事業 141,000 千円
- ・直轄事業負担金 126,000 千円

○都市公園整備事業（公園緑地課） 436,000千円
（既定とあわせ 1,727,612千円）

災害時に避難場所となる県立公園の防災・減災に資する施設の整備・改修を進めるため、事業費を増額します。

- ・長生の森公園整備事業 136,000千円
- ・県立都市公園長寿命化対策事業 300,000千円

○漁港建設事業（漁港課） 200,000千円
（既定予算とあわせ 2,665,823 千円）

台風や豪雨等の自然災害への対策を図るため、護岸の保全などに要する事業費を増額します。

- ・水産基盤ストックマネジメント事業（護岸保全等） 180,000 千円
- ・拠点漁港整備事業（臨港道路整備） 20,000 千円

（2）農林水産業の競争力強化に向けた支援

○土地改良事業（耕地課） 2,514,000 千円
（既定予算とあわせ 15,860,654 千円）

農地集積の加速化や農産物の生産性向上等を図るため、農地の大区画化や農業用水利施設の整備、防災対策の事業費を増額します。

- ・経営体育成基盤整備事業 1,646,000 千円
- ・農地防災事業 548,000 千円
- ・県営用排水改良事業 70,000 千円
- ・直轄事業負担金 250,000 千円

○卸売市場輸出拠点化整備事業（流通販売課） 635,000千円

農林水産物の輸出拠点化を目指す公設地方卸売市場の整備を進めるため、国の交付金を活用して、施設整備に対して助成します。

[事業主体] 成田市

[補助率] 1/3以内

○担い手確保・経営強化支援事業（担い手支援課） 140,000千円

農地中間管理機構を活用して農地の集積・集約化を進めている地域の認定農業者等が、金融機関の融資を受けて実施する機械・施設整備に対して助成します。

[補助率] 1/2 以内

○畜産競争力強化対策整備事業（畜産課） 186,000千円

（既定予算とあわせ 1,140,000千円）

高収益型の畜産経営体制を構築するため、畜産農家、酪農協、市町村等で構成する畜産クラスター協議会が、経営規模の拡大や生産の効率化を図るために行う施設整備について、事業費を増額します。

[補助率] 1/2 以内

2 国の補正予算対応以外の事業費に係るもの

○人件費 ▲883,801 千円
(既定予算とあわせ 539,406,806 千円)

支給実績等により所要額が減となる見込みのため、減額します。

○社会保障費 ▲3,646,010 千円
(既定予算とあわせ 271,176,336 千円)

医療給付費等について、所要額が減となる見込みのため、市町村に対する負担金等を減額します。

○公債費 ▲4,533,090千円
(既定予算とあわせ 203,823,814 千円)

低金利により県債の発行利率が見込みを下回ったことに伴い減額します。

○税関係交付金 8,414,000 千円
(既定予算とあわせ 163,501,000 千円)

県税収入の増に伴い、市町村等への交付金を増額します。

○投資的経費（国の補正予算対応に係るものを除く） ▲17,538,905 千円
(既定予算とあわせ 140,127,457 千円)

事業費の確定などに伴い補正します。

(主なもの)

- ・道路橋りょう事業 ▲4,285,476 千円
- ・街路事業 ▲1,878,779 千円
- ・土地改良事業 ▲1,459,853 千円
- ・介護基盤整備交付金事業 ▲1,331,450 千円
- ・老人福祉施設整備事業補助 ▲ 986,200 千円
- ・私立学校耐震化緊急促進事業 ▲ 874,221 千円
- ・治山事業 ▲ 726,634 千円
- ・安心こども基金事業 ▲ 713,000 千円

3 今後の財政需要に備えた基金に係るもの

○県有施設長寿命化等推進基金積立金（資産経営課） 5,000,000 千円
（既定予算とあわせ 7,109,692 千円）

老朽化した県有施設の長寿命化、改築による更新等を推進するとともに、それに伴う財政負担の軽減・平準化を図るため、県有施設長寿命化等推進基金に積立を行います。

○社会福祉・医療施設整備等推進基金積立金（健康福祉指導課） 4,000,000千円
（既定予算とあわせ 4,000,225千円）

今後の社会福祉施設・医療施設の整備等に備え、基金に積立を行います。

Ⅲ 地方債の状況

1 県債発行の状況

(単位:億円)

区 分	29年度			28年度 最終予算 (D)	増減 (C)-(D)
	現計予算 (A)	2月補正 (B)	合計 (C)		
建設地方債①	789	▲45	744	615	129
臨時財政対策債等②	1,270	▲75	1,195	1,186	9
計(①+②)	2,059	▲120	1,939	1,801	138

- 2月補正予算案では、事業費の確定等により建設地方債が45億円減、臨時財政対策債等が75億円減となっています。

2 県債残高の状況

(単位:億円)

区 分	26年度	27年度	28年度 (ア)	29年度 (イ)	増 減 (イ)-(ア)
建設地方債等①	15,214	14,782	14,290	13,982	▲308
建設地方債	14,303	13,913	13,463	13,197	▲266
退職手当債	911	869	827	785	▲42
臨時財政対策債等②	14,999	15,777	16,331	16,858	527
計(①+②)	30,213	30,559	30,621	30,840	219
(参考)満期一括償還 のための積立金残高	3,526	3,722	4,125	4,619	494

注1 満期一括償還分の積立金残高を控除した実質的な地方債残高

2 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債

3 28年度までは決算額、29年度は2月補正後見込み

- 平成29年度末の県債残高(満期一括償還分の積立金を除く実質残高)は、3兆840億円となる見込みです。
- 平成28年度末と比べると、219億円増加していますが、その要因は、地方交付税の振替である臨時財政対策債の増加です。
- 建設地方債等の残高については、過去に発行した建設地方債の償還が進むことにより、308億円減少しています。

IV 特別会計

A 普通会計内特別会計・準公営企業会計

(単位:百万円)

	平成29年度2月補正予算			主な増減理由
	現計	2月補正	計 ①	
財政調整基金	27,924	▲20,911	7,013	一般会計繰出金の減 ▲20,900(24,400→3,500)
県債管理事業	372,650	▲1,698	370,952	借入利率の確定に伴う利子の減 ▲2,511(32,638→30,127) 運用利回り低下に伴う運用益の減 ▲93(3,000→2,907)
地方消費税清算	504,804	44,147	548,951	地方消費税の税収増に伴う増 清算金 31,703(308,820→340,523) 一般会計繰出金 12,329(194,871→207,200)
自動車税証紙	9,545	2,954	12,499	自動車税等の税収増に伴う一般会計繰出金の増2,954(9,545→12,499)
市町村振興資金	2,100	1,296	3,396	前年度繰越金の増 774(658→1,432)
母子父子寡婦福祉資金	467	53	520	貸付金の増 53(137→190)
心身障害者扶養年金事業	742	5	747	加入者増に伴う掛金の増 3(57→60)
日本コンベンションセンター 国際展示場事業	4,966	1,145	6,111	県債管理基金への前倒し積立を行ったことによる増 1,212(皆増)
小規模企業者等設備導入資金	1,305	56	1,361	中小企業高度化資金に係る貸付原資の中小企業基盤整備機構及び一般会計への償還額の増 122(157→279)
工業団地整備	1,762	▲257	1,505	事業費の確定に伴う造成工事費等の減 [茂原にいほる] ▲34(742→708) [袖ヶ浦椎の森] ▲195(1,000→805)
就農支援資金	75	54	129	前年度繰越金の増 52(28→80)
営林事業	264	▲2	262	事業費の確定に伴う委託料の減 ▲3(63→60)
林業・木材産業改善資金	41	73	114	前年度繰越金の増 73(35→108)
沿岸漁業改善資金	122	397	519	前年度繰越金の増 430(40→470)
流域下水道事業	34,202	▲1,485	32,717	事業費の確定に伴う建設費、管理費、公債費の減 [建設費] ▲390(10,211→9,821) [管理費] ▲1,094(18,933→17,839) [公債費] ▲1(5,058→5,057)
港湾整備事業	2,105	▲58	2,047	事業費の確定に伴う建設費の減 ▲63(965→902)
土地区画整理事業	15,721	▲400	15,321	事業費の確定に伴う減 補助事業 ▲285(4,215→3,930) 県単事業 ▲237(9,071→8,834)
奨学資金	808	34	842	前年度繰越金の増 28(400→428)
計 (A)	979,602	25,404	1,005,006	

B 公営企業会計

(単位:百万円)

		平成29年度2月補正予算			主な増減理由
		現計	2月補正	計 ①	
上水道事業	収益的支出	70,922	▲1,207	69,715	修繕費の減 ▲1,061(8,177→7,116) 委託料の減 ▲468(8,393→7,925)
	資本的支出	56,893	▲7,266	49,627	建設事業費の減 ▲9,274(44,604→35,330)
工業用水道事業	収益的支出	13,098	▲437	12,661	動力費の減 ▲132(953→821) 委託料の減 ▲170(2,053→1,883)
	資本的支出	7,437	▲606	6,831	建設事業費の減 ▲453(1,927→1,474) 貯水施設費の減 ▲120(1,478→1,358)
病院事業	収益的支出	45,869	384	46,253	給与費の減 ▲367(24,343→23,976) 材料費の増835(10,176→11,011)
	資本的支出	6,191	▲56	6,135	建設改良費の減 ▲56(3,088→3,032)
造成土地管理事業	収益的支出	25,792	12,037	37,829	土地分譲原価の増 10,300(15,421→25,721) 資産減耗費の増 2,634(皆増)
	資本的支出	5,081	▲70	5,011	建設改良費の減 ▲76(2,080→2,004)
計 (B)		231,282	2,780	234,062	
合計 (A)+(B)		1,210,885	28,184	1,239,069	

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

V 基金一覧

(単位:百万円)

区分	H28末 現在高	H29増減見込						H29末 現在高 見込
		積立			取崩し			
		現計	2月補正	計	現計	2月補正	計	
財政調整基金	46,964	3,524	▲11	3,513	24,400	▲20,900	3,500	46,977
県債管理基金	469,115	125,067	805	125,872	76,450	▲93	76,357	518,630
満期一括償還分	433,596	124,847	805	125,652	76,450	▲93	76,357	482,891
上記 (特会)土地区画整理事業分	2							2
以外 一般会計分	35,517	220		220				35,737
県有施設長寿命化等推進基金	51,791	2,126	4,984	7,110	2,699	▲167	2,532	56,369
災害復興・地域再生基金	16,991	12	598	610	6,349	▲1,243	5,106	12,495
災害救助基金	3,365	240	▲1	239				3,604
心身障害者扶養年金基金	28				1		1	27
社会福祉・医療施設整備等推進基金	2,096		4,000	4,000	718	734	1,452	4,644
介護保険財政安定化基金	3,203	81		81		29	29	3,255
国保広域化等支援基金	1,144	1	▲1		1	1,143	1,144	
国保財政安定化基金	3,113	9,901	375	10,276				13,389
後期高齢者医療制度財政安定化基金	6,595	4	▲3	1				6,596
安心こども基金	2,573	6	▲1	5	1,614	▲676	938	1,640
地域自殺対策緊急強化基金	41				41		41	
地域医療介護総合確保基金	14,861	5,600	99	5,699	8,557	▲2,451	6,106	14,454
地域環境保全基金	1,037	1		1	1		1	1,037
消費者行政活性化基金	39				15	▲2	13	26
森林整備担い手基金	785	3		3	34	▲4	30	758
森林整備地域活動支援基金	10				5	5	10	
中山間地域農村活性化基金	606	2		2	16		16	592
森林整備加速化・林業再生基金	63					63	63	
農地中間管理事業等推進基金	1,118	1		1	426	▲36	390	729
警察本部庁舎等建設基金	10,289	8	▲6	2	1,162		1,162	9,129
小計(特定目的基金)	635,826	146,577	10,838	157,415	122,488	▲23,597	98,891	694,350
うち満期一括償還分を除く	202,231	21,729	10,034	31,763	46,038	▲23,504	22,534	211,460
土地開発基金	1,800							1,800
美術品等取得基金	2,000							2,000
小計(定額運用基金)	3,800							3,800
合計	639,626	146,577	10,838	157,415	122,488	▲23,597	98,891	698,150

注)表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

VI 繰越明許費の設定

年度内に終了しないことが判明した事業について、適正な工期を確保するため、繰越明許費を設定します。

1	一般会計	100事業	33,736,777千円
2	特別会計		
	・流域下水道事業	6事業	5,255,214千円
	・港湾整備事業	1事業	162,800千円
	・土地区画整理事業	15事業	4,489,289千円